

1. 当期の概況



当期の我が国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に、持ち直しの動きが見られました。海外経済は、米国での個人消費や設備投資の増加、欧州での個人消費の回復など、持ち直しの動きが続いたものの、中国においてインフラ投資が減退したことや、新型コロナウイルス感染症の再拡大などの影響により、全体としては回復ペースが鈍化しました。また、原材料及びエネルギー価格の高騰が長期化したことに加え、世界的な半導体不足や東南アジアでの感染症拡大などに伴う部品供給不足により、自動車減産の影響が拡大するなど、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続きました。

このような中、当社は引き続きコスト削減をはじめとする収益改善や安定生産に取り組むとともに、販売価格の改善に努めてまいりました。

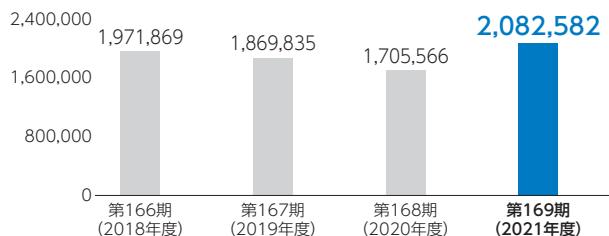
この結果、当期の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前期に比べ3,770億円増収の2兆825億円となり、営業利益は前期に比べ572億円増益の876億円、経常利益は前期に比べ770億円増益の932億円となりました。特別損失として投資有価証券売却損92億円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ368億円増益の600億円となりました。

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき当期の期末配当につきましては、1株につき30円とすることを決議いたしました。これにより年間の配当は、先にお支払いいたしました中間配当と合わせて、1株につき40円となります。

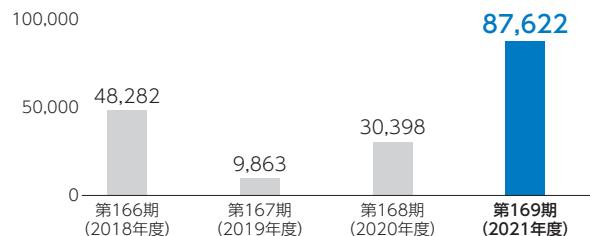
2. 業績ハイライト (連結)

区 分	第166期 (2018年度)	第167期 (2019年度)	第168期 (2020年度)	第169期 (2021年度)
売上高 (百万円)	1,971,869	1,869,835	1,705,566	2,082,582
（うち海外売上高）	713,942	653,853	573,685	722,559
営業損益 (百万円)	48,282	9,863	30,398	87,622
経常損益 (百万円)	34,629	△8,079	16,188	93,233
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	35,940	△68,008	23,234	60,083
1株当たり当期純損益	99円20銭	△187円55銭	64円05銭	160円23銭
総資産 (百万円)	2,384,973	2,411,191	2,582,873	2,728,745
純資産 (百万円)	803,312	716,369	769,375	872,346
1株当たり純資産	2,041円29銭	1,811円10銭	1,958円57銭	2,066円48銭

売上高 (百万円)



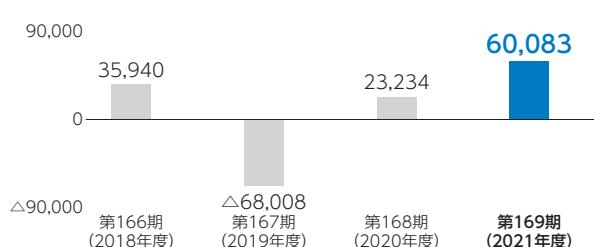
営業損益 (百万円)



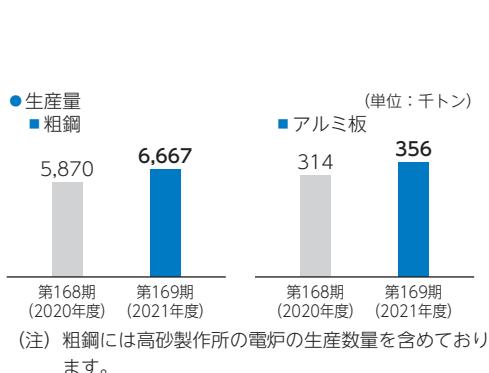
経常損益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



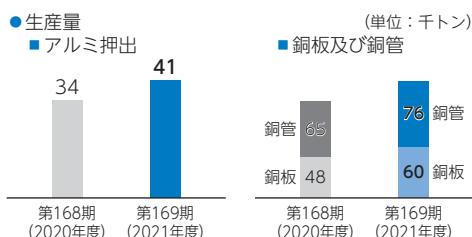
3. セグメント別業績



(鉄鋼)
鋼材の販売数量は、自動車及び建築向けを中心に前期を上回りました。販売価格は、鋼材市況上昇の反映や原料価格上昇分の転嫁などにより、前期を上回りました。
この結果、売上高は、前期比33.2%増の7,510億円となりました。経常損益は、原料価格上昇分の販売価格への転嫁時期のずれによる減益要因がある一方、販売数量の増加や原料価格の上昇に伴う在庫評価影響の改善などにより、前期に比べ579億円改善の346億円の利益となりました。

(アルミ板)
アルミ板の販売数量は、飲料用缶材向けの拡販に加え、自動車向け需要の増加及び拡販により、前期を上回りました。
この結果、売上高は、前期比23.7%増の1,638億円となりました。経常利益は、販売数量の増加に加え、在庫評価影響による損益が前期に比べて改善したこともあり、前期に比べ22億円増益の28億円となりました。

鉄鋼アルミ全体では、売上高は、前期比31.4%増の9,149億円となり、経常損益は、前期に比べ601億円改善の375億円の利益となりました。



素形材の販売数量は、自動車及びIT・半導体向けを中心に、前期を上回りました。
この結果、売上高は、前期比39.9%増の3,332億円となりました。経常損益は、販売数量の増加に加え、銅市況の上昇に伴う在庫評価影響の改善などもあり、前期に比べ173億円改善の51億円の利益となりました。

溶接



売上高

769億円 ↑
前期 700億円
(前期比 +9.9%)

経常
損益

27億円 ↑
前期 17億円
(前期比 +57.0%)

溶接材料の販売数量は、国内では建築鉄骨向けを中心に、前期を上回りました。海外では東南アジアにおける自動車及び建設機械向け需要が回復したことなどにより、前期を上回りました。

この結果、売上高は、前期比9.9%増の769億円となり、経常利益は、前期に比べ10億円増益の27億円となりました。

機械

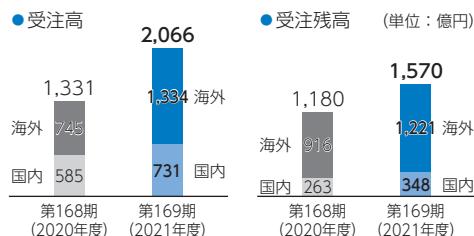


売上高

1,668億円 ↓
前期 1,753億円
(前期比 △4.8%)

経常
損益

125億円 ↑
前期 114億円
(前期比 +9.6%)



受注高は、設備投資の回復などにより、前期比55.2%増の2,066億円となり、受注残高は1,570億円となりました。※

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い前期の受注が低調であったため、前期比4.8%減の1,668億円となり、経常利益は、サービス案件の増加や案件構成の変化に伴う利益率の改善により、前期に比べ10億円増益の125億円となりました。

※受注高について、従来は当社及び主要な連結子会社の受注高を集計しておりましたが、当期より当社及び全ての連結子会社の受注高を集計する方法に変更しております。これに伴い、前期の受注高も再集計し、比較しております。

エンジニアリング

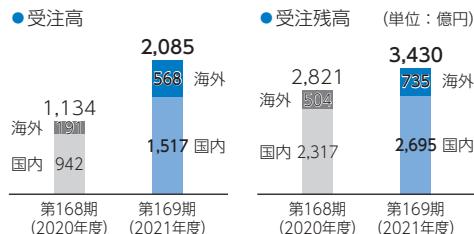


売上高

1,356億円 ↓
前期 1,361億円
(前期比 △0.4%)

経常
損益

77億円 ↑
前期 44億円
(前期比 +74.5%)



受注高は、還元鉄関連事業や廃棄物処理関連事業において複数の大型案件を受注したことなどにより、前期比83.8%増の2,085億円となり、受注残高は3,430億円となりました。

また、売上高は、前期並の1,356億円となる一方、経常利益は、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた海外案件の進捗が改善したことや案件構成の変化に伴う利益率の改善などにより、前期に比べ33億円増益の77億円となりました。

建設機械



売上高

3,716億円 ↗

前期 3,331億円
(前期比 +11.5%)

経常
損益

120億円 ↘

前期 127億円
(前期比 △5.4%)

油圧ショベルの販売台数は、インフラ投資が減退した中国で需要減が見られるものの、東南アジア、欧州を中心にインフラ投資の拡大を受けて需要が回復したことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前期を上回りました。一方、クローラクレーンの販売台数は、エンジン認証問題の影響を受けた北米で減少したものの、インドや欧州の需要回復などにより前期並となりました。

この結果、売上高は、前期比11.5%増の3,716億円となりました。経常利益は、為替相場がドル、ユーロに対して円安となった影響があるものの、販売構成の悪化や調達コストの増加などにより、前期に比べ6億円減益の120億円となりました。

電力



売上高

1,098億円 ↗

前期 804億円
(前期比 +36.6%)

経常
損益

132億円 ↘

前期 206億円
(前期比 △35.8%)

販売電力量は、真岡発電所における法定点検の実施に伴う稼働日数差や、前期においては電力需給ひっ迫対応による増益影響があったことなどから、前期を下回りました。電力単価は発電用石炭価格の上昇の影響を受け、前期を上回りました。

この結果、売上高は、前期比36.6%増の1,098億円となりました。経常利益は、販売電力量減少の影響などにより、前期に比べ74億円減益の132億円となりました。

その他



売上高

288億円 ↗

前期 278億円
(前期比 +3.6%)

経常
損益

70億円 ↗

前期 42億円
(前期比 +66.6%)

売上高は、前期比3.6%増の288億円となり、経常利益は、前期に比べ28億円増益の70億円となりました。

(注) 1. 受注高・受注残高には、当社グループ間での受注の額を含んでおります。

(注) 2. 当社グループの売上高には、調整額△553億円を含んでおります。なお、売上高構成比は、調整額を除いた各事業の売上高の合計をもとに算出しております。

4. 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	1,287,314
現 金 及 び 預 金	243,502
受 取 手 形	31,129
売 掛 金	296,969
契 約 資 産	29,874
有 価 証 券	17,200
商 品 及 び 製 品	209,417
仕 掛 品	138,664
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	225,053
そ の 他	99,760
貸 倒 引 当 金	△4,256
固 定 資 産	1,441,430
有 形 固 定 資 産	1,060,197
建 物 及 び 構 築 物	292,487
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	528,904
工 具 、 器 具 及 び 備 品	14,191
土 地	131,896
建 設 仮 勘 定	92,718
無 形 固 定 資 産	36,324
ソ フ ト ウ エ ア	20,358
そ の 他	15,966
投 資 そ の 他 の 資 産	344,908
投 資 有 価 証 券	194,381
長 期 貸 付 金	3,147
繰 延 税 金 資 産	57,068
退 職 給 付 に 係 る 資 産	19,536
そ の 他	90,181
貸 倒 引 当 金	△19,408
資 産 合 計	2,728,745

科 目	金 額
負 債 の 部	
流 動 負 債	884,939
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	539,267
短 期 借 入 金	87,265
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	25,150
未 払 法 人 税 等	34,055
契 約 負 債	8,318
賞 与 引 当 金	45,218
製 品 保 証 引 当 金	22,878
受 注 工 事 損 失 引 当 金	14,390
債 務 保 証 損 失 引 当 金	14,730
顧 客 補 償 等 対 応 費 用 引 当 金	448
そ の 他	343
固 定 負 債	92,871
社 長 期 借 入 金	971,459
繰 上 償 還 債 務	45,900
繰 上 償 還 債 務	750,126
繰 上 償 還 債 務	51,427
繰 上 償 還 債 務	8,158
繰 上 償 還 債 務	3,253
繰 上 償 還 債 務	79,978
繰 上 償 還 債 務	1,634
繰 上 償 還 債 務	1,416
繰 上 償 還 債 務	29,563
負 債 合 計	1,856,399
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	783,136
資 本 金	250,930
資 本 剰 余 金	116,434
利 益 剰 余 金	418,033
自 己 株 式	△2,261
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	32,189
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,987
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△13,141
土 地 再 評 価 差 額 金	△3,400
為 替 換 算 調 整 勘 定	16,054
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	3,689
非 支 配 株 主 持 分	57,019
純 資 産 合 計	872,346
負 債 純 資 産 合 計	2,728,745

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

5. 連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額											
売	上		2,082,582										
売	上	原	価	1,774,778									
売 上 総 利 益			307,803										
販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	220,181			
営 業 利 益			87,622										
営	業	外	収	益									
	受	取	利	息	及	び	配	当	金	5,529			
	そ	の	他							38,928			
営	業	外	費	用									
	支	払	利	息						13,236			
	そ	の	他							25,609			
経 常 利 益			93,233										
特	別	損	失										
	投	資	有	価	証	券	売	却	損	9,220			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			84,013										
	法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	16,083
	法	人	税	等	調	整	額			4,239	20,323		
当 期 純 利 益			63,689										
非支配株主に帰属する当期純利益			3,606										
親会社株主に帰属する当期純利益			60,083										

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)